平成26年度全国結核対策推進会議「結核対策―さらなるゴールを目指して―」に参加して

奈良県医療政策部保健予防課感染症係
主査/保健師　河内 佑介

はじめに

平成27年3月6日の全国結核対策推進会議では全国の保健所，医療機関等より239人が参加し，講演，ポスター展示，シンポジウムを通して情報の共有と意見交換が行われたのでその概要を報告する。

講演

1　厚労省結核感染症課の梅木和宣課長補佐は，「感染症法改正の概要等について」，①新たな感染症の二類感染症への追加，②感染症に関する情報の収集体制の強化，③結核菌に関する第三種病原体としての取扱い対象の変更および，DOTSに関して，保健所長は，結核患者に対し必要があると認めるときは関係機関へ指導の実施を依頼できると報告した。

2　国立病院機構東広島医療センターの重藤えり子氏は，結核医療の基準の見直しについて，LVFXの位置づけや，初回標準治療の期間がそれぞれ180日，270日と期間を明記したことのほか，関節リウマチ等の自己免疫疾患患者や腎不全および血液透析を実施する患者への交結核薬の用法・容量について報告。また，新薬デラマニド（DLM）の使用に関する原則と施設要件，使用の実際について，DLMの安全かつ有効な使用について呼びかけた。

3　結核研究所副所長　加藤誠也氏は，「結核院内（施設内）感染対策の手引き」について，院内（施設内）感染対策の基本，患者の早期発見のほか，職員採用時のIGRA検査実施とその結果による対応についてなど報告，ハイリスクグループのスクリーニング検査の実施についても注意喚起した。

4　結核研究所対策支援部保健看護学科　永田容子氏は，DOTS実施率の算定方法に関する補足説明について解説し，DOTSの質を向上させる必要性を強調した。

シンポジウム

テーマ『高齢者の結核～地域で支えるネットワークづくり～』（座長：犬塚君雄氏，永田容子氏）

●複十字病院　佐々木結花氏は「高齢者結核　診断・治療・それから」をテーマに専門医療機関の立場より，年齢群別の画像所見，喀痰検査成績，Delayについてなどを報告。高齢者対策も地道な努力を続けることで成果を上げることができる，と締め括った。

●奈良市保健所　東田まゆみ氏は，管内の高齢者施設における結核・感染症対策に関するアンケート調査と施設担当者への面接を実施し，結果を基にマニュアルを作成した取り組みを報告。保健所と施設担当者との情報共有の場が必要であるとまとめた。

●愛知県瀬戸市にある高齢者総合福祉施設ウィローふたば　丹羽住江氏は，高齢者施設の結核対策として，施設内で発生した結核患者の事例について振り返り施設独自の結核対策マニュアルを作成した旨を報告。早期発見できる体制づくりが重要であると訴えた。

●新山手病院　高田修嗣氏は，CNIC（感染管理認定看護師）の立場より，医療機関に併設される介護老人保健施設における結核対策について報告。CNICの役割について，医療機関における全ての人を感染から守る，というCNICの役割は高齢者施設等においても同様であり，積極的なアピールの必要性を説明した。

●結核研究所対策支援部保健看護学科　浦川美奈子氏は，高齢者施設における介護施設・職員対象の結核ハンドブックの検討を行ったことについて報告した。

おわりに

今回の推進会議では特に「多職種による高齢者に対する結核対策の重要性」が共通認識された。医療機関のみならず高齢者施設やICT・CNICなどの多職種・多部門との連携が重要であり，今後，結核対策を通じて地域包括の更なる連携が進むことを期待したい。

壇上のシンポジストの方々